

総務常任委員会

11月7日・8日

宮城県石巻市にて「東日本大震災からの復興および防災計画」をテーマに行政視察調査を行いました。震災後11年を経過し、死者、行方不明者3,602人、建物被害56,708棟という、宮城県最大の被害を受けた石巻市の、これまでの復興状況と防災計画について



て説明を受けました。震災直後から現在まで、時が経過する中で、被災された市民の気持ちや必要な施策は変化していくため、計画は何度も見直しが必要であったとのことでした。また、全国からのボランティア支援が延べ約30万人、他自治体からの職員派遣は、延べ1,749人であったとのことであり、近い将来、琵琶湖西岸断層帯地震や南海トラフ地震などの発生が危惧されている本市においても、市単独では対応しきれない事態の想定や、時期に応じた支援や物資調達など、変化に対応できる計画を整える必要があると認識しました。

その他の視察先

○陸上自衛隊大和駐屯地「令和5年度から今津駐屯地に配備される機動戦闘車の概要および運用等について」

管内調査（10月11日）

市の消防本部体制、緊急車両等の配備状況について調査を行いました。近年の集中豪雨などの防災対応、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、消防本部、緊急車両の果たす役割は大きく、その運用について委員会として今後も注視していきます。



文教福祉常任委員会

11月16日・17日

和歌山県御坊市において、「認知症・総活躍のまちづくり」の取り組みについて、行政視察調査を行いました。

御坊市では、認知症の人も含め誰もが生き生きと活躍でき、希望をもつて自分らしく暮らせるまちの実現を目指し、「認知症の人とともに築く総活躍のまち条例」を制定されています。この条例には、認知症の当事者目線にこだわり、全国で初めて「認知症の人の役割」が明記され、認知症の人が「支えられる」「守られる」一方ではなく、自らの希望や思いを身近な人、市や関係者に発信する、地域社会の一員として社会参加することが位置づけられています。

これまでの取り組みの事例をいくつか紹介いただきましたが、いずれもひとり一人に寄り添いながら声を聞き、その人の経験や思いを理解し、生きがいを作り出して